

財務の概要

■事業活動収支計算書の概要

2015（平成27）年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1748.1百万円となりました。これは、前年実績と比較すると236.5百万円増加しています。事業活動収入額が前年と比較して増加した要因は、ほぼすべての科目で収入額が前年を上回ったためです。

学生納付金は74.9百万円増加しました。これは、学生・生徒・園児数が99名増加したことが要因です。

寄付金は4.9百万円減少しました。これは、前年までの下関開学100年記念事業寄付金が終了したことが要因です。

補助金は12.9百万円増加しました。これは、私立大学等経営強化集中支援事業補助金35.0百万円を新規に獲得したことが主な要因です。

付随事業収入は6.1百万円減少しました。

雑収入は160.6百万円増加しました。これは退職者の増加に伴い、私学教育振興財団からの交付金120.3百万円、私立大学等退職金財団からの交付金46.9百万円が増加したことが主な要因です。

一方、法人全体の事業活動支出の部合計は1919.2百万円となりました。これは、前年と比較すると177.8百万円増加しています。ほぼすべての科目で支出額が前年を上回りました。

人件費は78.1百万円増加しました。これは、退職者の増加による退職金増加82.9百万円、教員人件費減少30.0百万円、職員人件費減少28.6百万円、退職給与引当金繰入増加54.3百万円が主な要因です。

教育研究経費が40.8百万円増加しました。中学校・高等学校体育館の改修工事28.3百万円、中学校・高等学校のタブレット関連費用10.7百万円、オーストラリア留学、セブ島語学研修に伴う委託費用の増加10.2百万円が主な要因です。

管理経費が57.5百万円増加しました。財務部のアウトソーシングに伴う報酬委託料9.8百万円の増加（人件費11.5百万円の減少）、大学キャリア支援教育充実に伴う報酬委託料4.0百万円、旅費交通費3.3百万円の増加、中高教員の再就職支援委託費用5.2百万円、キャリア開発研修費用3.8百万円、人材紹介料3.1百万円、大学ネット出願システム開発に伴う委託手数料3.9百万円、CMスポット放送を始めとした広報費用の増加3.4百万円、運用資産購入手数料8.6百万円、資産運用コンサルティングフィー2.9百万円、公認会計士交代時に引継・業務委託料4.0百万円増加が主な要因です。

結果、経営状態の指標となる、基本金組入前当年度収支差額は176.2百万円の赤字となりますが、前年と比較すると67.8百万円好転しています。

■資金収支計算書の概要

2015（平成27）年度は、運用方針の改定に伴い、運用資産の再構築を行ったため、大きく資金が動いています。法人全体の次年度繰越支払資金は904.3百万円と、前年度繰越支払資金1550.7百万円と比較すると、預金を有価証券に500.0百万円振り替えたこともあって、646.4百万円減少しています。

収入科目の内、資産売却収入では有価証券の繰り上げ償還に伴い248.2百万円を計上、その他の収入を1134.9百万円計上しています。また、資金収入調整勘定のうちには次年度以降に資金が入金される期末未収入金が266.2百万円含まれています。支出科目の内、資産運用支出として1563.8百万円計上していますが、これは特定資産相互間の資金振替があったためです。

以上